

第101期 報告書

2024年4月1日 ➤ 2025年3月31日

Contents

株主の皆様へ	P. 1
事業報告	P. 2
連結貸借対照表	P.16
連結損益計算書	P.17
(ご参考)連結キャッシュ・フロー計算書	P.18
貸借対照表	P.19
損益計算書	P.20
(ご参考)トピックス	P.21

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り誠にありがとうございます。

当社グループはこの3月31日をもちまして、第101期事業年度を終了いたしましたので、業績の概況をここにご報告申し上げます。

当社グループは、2024年度売上高1,191億円、営業利益率13.2%、自己資本利益率(ROE)15.7%となり、中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」最終年度における数値目標を全て達成することができました。2025年度よりスタートした3カ年の新中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」においては、長期目標である「社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革」を見据えて、さらなる企業価値向上に向けた取組を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

武藤 昌三

代表取締役社長

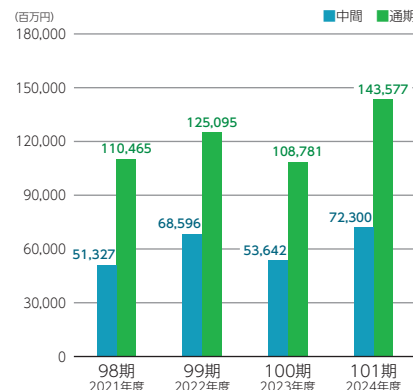
平野 新一

企業理念

「一歩先を行く技術」
「地球を大切に作る心」
「思いやりのある行動」

私たちはこの3つを大切に
人から宇宙まで
豊かな暮らしと社会の発展に貢献します。

受注高



1 企業集団の現況に関する事項

(1)事業の経過及びその成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、防衛力整備計画の大幅な拡充による航空宇宙関連機器の需要活況、AI関連投資による半導体製造装置需要の緩やかな回復、半導体製造工場建設に伴う設備工事需要の増加等により堅調に推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは、2024年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「SINFONIA NEW STAGE 2024」を終了いたしました。本中期経営計画では、①技術開発力強化による製品構成の改革、②脱炭素・環境負荷低減への取組、③グローバル事業拡大、④製品競争力・生産力の強化、⑤組織・文化の改革の5つを基本方針として掲げており、この基本方針に沿って半導体分野を成長ドライバーとする中長期戦略を描き、同分野の事業拡大に努めるとともに、モータードライブなどのコア技術の強化、自動化・電動化に貢献する製品の開発を進めてまいりました。また、経営基盤強化に向けて、DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進及びそれを支える人財の教育に取り組んでまいりました。

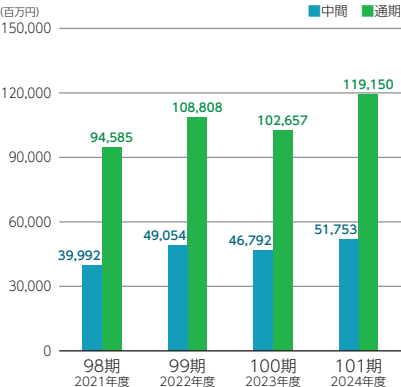
最終年度である当連結会計年度においては、航空宇宙分野の需要増加への対応に取り組み、受注拡大に繋げるとともに、将来に向けた技術開発を進めてまいりました。また、半導体後工程搬送向けのロードポート・自律走行ロボット(AMR)や、当社の強みである特殊環境下での制御技術、高速・高精度のモータ技術を活用したモータ製品の開発を進め、事業領域の拡大を図りました。新分野として期待する再生医療分野においては、自動細胞培養装置「CellQualia™ (セルクオリア)」を初納入し、商品力強化に向けてさらなる開発を進めました。一方、外部環境の変化に対応するため、既存製品の販売価格の適正化やコストダウン、及び調達先の多様化を推し進めてまいりました。

このような取組を推進することにより、本中期経営計画の最終年度における数値目標である売上高1,100億円、営業利益率9.0%以上、自己資本利益率(ROE)10.0%以上を全て達成し、過去最高益を更新いたしました。

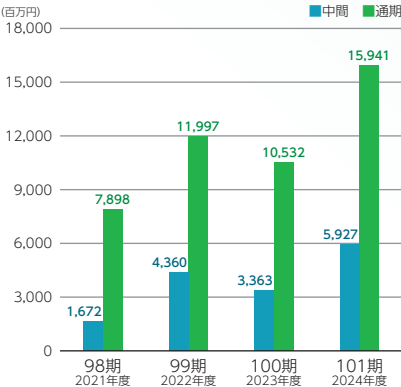
企業集団の連結業績につきましては、受注高は1,435億77百万円(前連結会計年度比32.0%増)、売上高は1,191億50百万円(同16.1%増)となりました。損益面につきましては、経常利益は159億41百万円(同51.4%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は120億97百万円(同61.2%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別概況は、3～4ページに記載の通りであります。

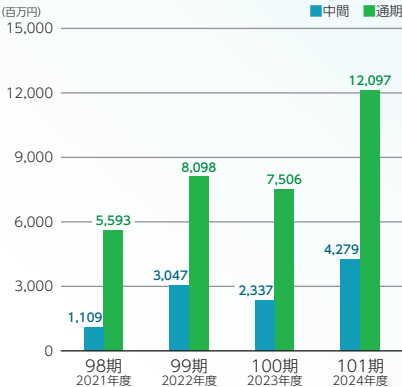
売上高



経常利益

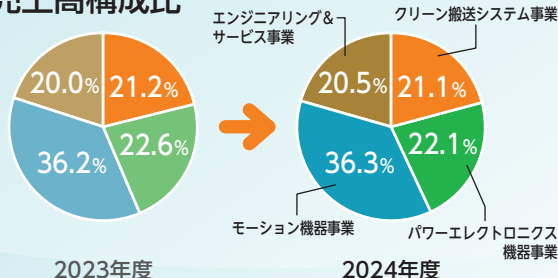


親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



セグメント別概況（連結）

売上高構成比



当連結会計年度におけるセグメント別概況は以下の通りです。

グリーン搬送システム事業

受注高	260億96百万円	（前連結会計年度比 32.1%増）
売上高	251億43百万円	（前連結会計年度比 15.3%増）
営業利益	40億24百万円	（前連結会計年度比 21.5%増）

半導体製造装置の需要が徐々に戻りつつあることから、受注高は260億96百万円（前連結会計年度比32.1%増）となりました。売上高は251億43百万円（同15.3%増）となり、損益面につきましては、売上高の増加により営業利益は40億24百万円（同21.5%増）となりました。



クリーン搬送機器

精密なデバイス加工精度と高度なクリーン搬送技術が求められる半導体製造工程において、世界のトップブランドとして信頼を集めています。大気搬送技術はもちろん、独自開発のN₂パージ機構を持つロードポートや真空搬送技術で、より微細化と歩留まり向上の要求が高まる半導体メーカーの期待に応えています。

モーション機器事業

受注高	664億75百万円	（前連結会計年度比 55.2%増）
売上高	433億30百万円	（前連結会計年度比 16.9%増）
営業利益	48億47百万円	（前連結会計年度比 50.3%増）

防衛省向け電装品等の増加により航空宇宙関連機器が増加したことから、受注高は664億75百万円（前連結会計年度比55.2%増）となりました。売上高は433億30百万円（同16.9%増）となり、損益面につきましては、売上高の増加及び利益率の改善により営業利益は48億47百万円（同50.3%増）となりました。



航空宇宙

我が国唯一の航空機用電源システムメーカーとして、発電機をはじめとした航空機用電装品等を提供。また、ヘリコプター用レスキューホイストなど人命救助に役立つ製品からロケット用制御システムなど宇宙分野で活躍する製品まで幅広く提供しています。



大型搬送システム

巨大な航空機の牽引をはじめ、乗客の乗り降り、貨物の搬入搬出を担う空港用地上支援車両など、空港運営に不可欠な重量物搬送を行う特殊車両を提供。さらに、港湾、倉庫、造船所における超重量物搬送で活躍する産業用特殊車両など、用途に特化した各種車両を提供しています。



モーションコントロール機器

産業用電磁クラッチ・ブレーキからOA機器用マイクロ電磁クラッチ、自動車用電磁クラッチ、自動車用制振装置、鉄道用ブレーキ、建設機械用コントローラ、産業用サーボアクチュエータなど、豊富なバリエーションを提供。様々な機器の動作制御に関わるモーションシステム製品を幅広く提供しています。



プリンタシステム

アミューズメント施設や街中で見られるシールプリントやカードゲーム機、各種プリントサービスに使われている昇華型プリンタを提供。世界初の両面プリンタやツインヘッド方式によるホログラムプリンタを開発するなど、プリント&ビジュアル分野の可能性を広げています。

パワーエレクトロニクス機器事業

受注高	268億77百万円	(前連結会計年度比 10.8%増)
売上高	262億73百万円	(前連結会計年度比 13.1%増)
営業利益	34億 4百万円	(前連結会計年度比 115.5%増)

上下水道施設向けの電気設備が増加したことから、受注高は268億77百万円(前連結会計年度比10.8%増)となりました。売上高は高水準の期初受注残高を背景に、262億73百万円(同13.1%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加及び利益率の改善により営業利益は34億4百万円(同115.5%増)となりました。



社会インフラシステム

上下水道の監視制御システム、道路管理用電気設備、さらには再生可能エネルギー発電装置を核とした小規模スマートグリッドシステムなどを提供。安心と快適、そして省エネルギーを実現しながら信頼できる社会インフラを支えています。



振動機器

振動機器のトップメーカーとして、食品・化学・リサイクルなど、あらゆる業界へ振動コンベヤ等を提供。また、スマートフォン等に使われる微小部品からネジなどの大形部品まで様々な生産・加工ラインにおける部品供給・整列搬送システムを提供しています。



産業インフラシステム

液化天然ガス搬送用のサブマージドモータ、資源リサイクルで金属ハンドリングを効率化するリフマグ®、高度な金属素材開発を実現する超高真空溶解炉、さらには航空機駐機中のCO₂排出量を削減するGPUなどを提供し、持続可能な未来の実現に貢献しています。



自動車用試験装置

スピーディーな開発や安全性が求められる自動車産業において、衝突試験装置等の各種実験装置・検証装置を数多く提供。ハイブリッド自動車・電気自動車など、時代の要求に応える最先端自動車の開発に貢献しています。

エンジニアリング&サービス事業

受注高	241億26百万円	(前連結会計年度比 10.1%増)
売上高	244億 3百万円	(前連結会計年度比 18.8%増)
営業利益	34億 7百万円	(前連結会計年度比 73.7%増)

台湾を中心として半導体製造工場向け搬送設備工事等が増加したことから、受注高は241億26百万円(前連結会計年度比10.1%増)となりました。売上高は半導体製造工場向け搬送設備工事や、官需向け電気設備工事の増加により244億3百万円(同18.8%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加及び利益率の改善により営業利益は34億7百万円(同73.7%増)となりました。



シンフォニアエンジニアリング(株)

当社製品の保守・サービス業務、公共、民間の電気工事、管工事、搬送工事等の設計施工業務及び情報機器(券売機、入退場システム等)の製造・販売・サービス業務を主要事業として展開しております。

エンジニアリング&サービス事業は、上記の他、保険代理業、運送業、労働者派遣業や当社グループ内の経理・給与業務を請け負うシンフォニア商事(株)、ソフトウェア開発やOA機器の販売を行う(株)アイ・シー・エスにより構成されています。

(注) 当社の完全子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)及び(株)S & S エンジニアリングは、2024年4月1日を効力発生日として、シンフォニアエンジニアリング(株)を存続会社、(株)S & S エンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2)対処すべき課題

2025年度の当社グループを取り巻く経営環境は、米国における関税政策の動向やこれに伴う地政学的リスクの高まりにより、先行きは不透明な状況です。一方で、半導体市場においては生産プロセスの変化による新たな需要が見込まれ、航空宇宙分野も需要が増加していることから、当社グループにおきましてもさらなる事業拡大の好機にあると期待しております。

このような経営環境の下、当社グループは、長期目標である「社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革」の実現に向けて、2025年度を初年度とする3ヵ年の新中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」を策定し、取組を開始いたしました。技術オリエントド（技術開発力と技術対応力の強化）による事業拡大を最重要テーマとして、成長ドライバーである半導体関連分野及び航空宇宙分野への技術リソースの集中、モータ技術の向上を目指す社内プロジェクトをはじめとする技術者の育成活動、さらに東海地区における技術開発拠点新設の検討などによる顧客への技術提案力の強化に取り組み、新中期経営計画の達成を目指してまいります。

生産面においては、自動化・DX(デジタルトランスフォーメーション)化への積極的な投資を行い、引き続き生産性の向上に取り組んでまいります。2025年2月には経済産業省「DX認定事業者」の認定を取得しており、全社横断的なプロジェクトとして、DX化を推進してまいります。

半導体分野においては、当社が得意とする前工程における受注拡大とともに、新たな需要が期待される後工程の自動化を見据えた活動を進め、半導体製造装置用のロボット及びアクチュエータ等の商品化・受注獲得に注力することで、事業拡大に取り組んでまいります。航空宇宙分野においては、防衛関連製品の需要増加に対応するため生産キャパシティの増強に取り組み、新領域の技術開発にも注力してまいります。

今後さらに成長し続ける企業グループとして、株主の皆様、顧客の皆様から評価していただけるよう、引き続きグループの総力を結集し、努力を重ねてまいります。

(3)設備投資の状況

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は、37億45百万円であります。

その主な内容は、次の通りであります。

①当連結会計年度中に完成した主要設備

当社伊勢製作所：モーションコントロール機器の高効率加工設備導入[モーション機器事業]
モーションコントロール機器の生産自動化設備導入[モーション機器事業]
モーションコントロール機器の高精度加工設備導入[モーション機器事業]

②当連結会計年度継続中の主要設備の新設、拡充

当社伊勢製作所：航空宇宙機器の生産体制整備[モーション機器事業]
モーションコントロール機器の生産体制整備[モーション機器事業]
当社豊橋製作所：特別高圧設備更新
クリーン搬送機器工場空調設備更新[クリーン搬送システム事業]

(4)財産及び損益の状況の推移

①企業集団の財産及び損益の状況の推移

年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (当連結会計年度)
項 目		第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
受 注	高 (百万円)	110,465	125,095	108,781	143,577
売 上	高 (百万円)	94,585	108,808	102,657	119,150
営 業	利 益 (百万円)	7,514	11,625	10,011	15,734
経 常	利 益 (百万円)	7,898	11,997	10,532	15,941
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	(百万円)	5,593	8,098	7,506	12,097
総 資 産	(百万円)	116,801	127,321	137,062	136,467
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	(円)	194.99	287.24	266.23	428.87
R	O A (%)	4.8	6.4	5.5	8.9
R	O E (%)	10.6	13.9	11.0	15.7
D	E レ シ オ (倍)	0.40	0.35	0.29	0.19

- (注) 1. 2021年度につきましては、クリーン搬送システムやモーションコントロール機器が好調であったことにより受注高・売上高ともに増加し、売上高の増加や利益率改善等により、利益も増加いたしました。
2. 2022年度につきましては、社会インフラシステムやモーションコントロール機器が好調であったことにより受注高は増加いたしました。また、クリーン搬送システムやモーションコントロール機器が好調であったことにより売上高は増加し、売上高の増加や利益率改善等により、利益も増加いたしました。
3. 2023年度につきましては、航空宇宙関連機器が好調であったものの、社会インフラシステムやクリーン搬送システムなどが不調であったことにより、受注高・売上高ともに減少しました。また、売上高の減少等により、利益も減少いたしました。
4. 2024年度につきましては、「(1)事業の経過及びその成果」に記載しております。
5. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
6. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
- ROA＝親会社株主に帰属する当期純利益／総資産
ROE＝親会社株主に帰属する当期純利益／純資産（期首期末平均）
DEレシオ＝有利子負債／純資産

②当社の財産及び損益の状況の推移

年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度 (当 期)
項 目		第 98 期	第 99 期	第 100 期	第 101 期
受 注	高 (百万円)	86,772	98,558	81,530	114,069
売 上	高 (百万円)	72,093	84,265	77,462	89,317
営 業	利 益 (百万円)	5,462	9,420	7,520	11,485
経 常	利 益 (百万円)	6,267	10,537	8,948	12,649
当 期 純 利 益	(百万円)	4,580	7,687	6,895	9,990
総 資 産	(百万円)	103,101	109,847	116,380	115,244
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	(円)	159.67	272.67	244.55	354.17
R	O A (%)	4.4	7.0	5.9	8.7
R	O E (%)	10.6	16.3	12.5	16.0
D	E レ シ オ (倍)	0.50	0.43	0.35	0.22

- (注) 1. 当社の財産及び損益の変動の要因は、企業集団の財産及び損益の変動の要因と同様の理由によるものです。
2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式を除く）に基づき算出しております。
3. ROA、ROE及びDEレシオは次の通り算出しております。
- ROA＝当期純利益／総資産
ROE＝当期純利益／純資産（期首期末平均）
DEレシオ＝有利子負債／純資産

(5)重要な子会社の状況（2025年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
シ ン フ ォ ニ ア 商 事 (株)	200 百万円	100.00 %	保険代理業・倉庫・運送業・鍍金製品・機械部品・石油製品の販売、電気・電子機器類の設計・試験、労働者派遣業、経理・給与業務の受託
シンフォニアエンジニアリング(株)	100 百万円	100.00	電気・機械設備工事の請負、電気機械器具・自動券売機のサービス、病院・オフィス・工場・倉庫内用搬送システムの販売、エンジニアリング
(株) ア イ ・ シ ー ・ エ ス	32 百万円	100.00	ソフトウェアの開発、OA機器の販売
(株) 大 崎 電 業 社	48 百万円	100.00	電磁クラッチ・電磁ブレーキ等の製造・販売
シンフォニアマイクロテック(株)	84 百万円	100.00	マイクロクラッチの製造・販売
昕 芙 施 雅 機 電（香港）有限公司	10 百万香港ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの販売
昕 芙 施 雅 機 電（東莞）有限公司	2 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造
SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.	4 百万米ドル	100.00 (100.00)	マイクロクラッチの製造・販売
SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.	432 百万タイバツ	100.00	振動式搬送機器・パーツフィーダ・半導体製造装置用ハンドリング機器・建設車両用電装品の製造・販売
昕 芙 施 雅 商 貿（上海）有限公司	150 百万円	100.00	当社製品の販売、部材の調達

- (注) 1. 当社の連結子会社は上記の10社であります。
2. 上表当社の出資比率の（ ）内は間接保有割合であります。
3. 当社の完全子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)及び(株)S&Sエンジニアリングは、2024年4月1日を効力発生日として、シンフォニアエンジニアリング(株)を存続会社、(株)S&Sエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(6)主要な事業内容 (2025年3月31日現在)

セグメント	主要な製品・サービス
クリーン搬送システム	半導体製造装置用ハンドリング機器 等
モーション機器	昇華型デジタルフォトプリンタ、宇宙ロケット用電装品、航空機用電装品、サーボアクチュエータ、アクティブ制振装置、電磁クラッチ・プレーキ、鉄道・建設車両用電装品、空港用地上支援車両、超重量物搬送用大型自走台車 等
パワーエレクトロニクス機器	自動車用評価システム、実車衝突実験システム、上下水道電気計装設備、道路管理用電気設備、リフティングマグネット、サブマージドモータ、真空溶解炉、中小形発電機、振動式搬送機器、コーヒー焙煎設備、パーツフィーダ、ナチュエネシステム 等
エンジニアリング＆サービス	電気・機械設備工事の請負・エンジニアリング、電気機械器具のサービス、病院内搬送システムのエンジニアリング、当社周辺サービス・福利厚生関連業務、倉庫・運送業、経理・給与業務・設計業務の受託、労働者派遣業、ソフトウェアの開発、OA機器の販売 等

(7)主要な営業所及び工場 (2025年3月31日現在)

①当社の主要な営業所及び工場

本 社 東京
支 社 大阪、名古屋
支 店 九州（福岡）
営業所 東北（仙台）、新潟、北陸（富山）、静岡、三重（伊勢）、中国（広島）
工 場 伊勢製作所（伊勢、鳥羽）、豊橋製作所

②主要な子会社の本社所在地

シンフォニア商事(株)（伊勢）、シンフォニアエンジニアリング(株)（伊勢、東京）、(株)アイ・シー・エス（伊勢）、(株)大崎電業社（東京）、シンフォニアマイクロテック(株)（明石）、昕芙旋雅機電（香港）有限公司（中華人民共和国・香港）、昕芙旋雅機電（東莞）有限公司（中華人民共和国・東莞）、SINFONIA MICROTEC(VIETNAM)CO.,LTD.（ベトナム社会主義共和国・ハナム）、SINFONIA TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.（タイ王国・サムットプラカーン）、昕芙旋雅商貿（上海）有限公司（中華人民共和国・上海）

（注）当社の完全子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)及び(株)S&Sエンジニアリングは、2024年4月1日を効力発生日として、シンフォニアエンジニアリング(株)を存続会社、(株)S&Sエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行いました。

(8)従業員の状況（2025年3月31日現在）

①企業集団の従業員数

セグメント	従業員数	前連結会計年度末比増減
クリーン搬送システム	376名	39名増
モーション機器	1,670名	36名増
パワーエレクトロニクス機器	918名	11名増
エンジニアリング＆サービス	780名	25名減
計	3,744名	61名増

(注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

②当社の従業員数等

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
2,017名	52名増	39.7歳	16.3年

(注) 1. 就業人員数を記載しております。
2. 上表には臨時従業員等は含んでおりません。

(9)主要な借入先（2025年3月31日現在）

借入先	借入額
	百万円
(株) みずほ銀行	3,599
(株) 三菱UFJ銀行	1,796
(株) 三井住友銀行	1,785
三井住友信託銀行(株)	1,782
(株) 日本政策投資銀行	1,339
みずほ信託銀行(株)	1,097
三重県信用農業協同組合連合会	724

(注) 当社は機動的かつ安定的な資金調達手段を確保するとともに、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的として取引金融機関20行とシンジケート方式による総額150億円のコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はありません。

2 会社の株式に関する事項 (2025年3月31日現在)

- (1)発行可能株式総数 116,000,000株
(2)発行済株式の総数 28,361,183株 (自己株式1,427,939株を除く)
(3)株主数 11,549名
(4)大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (信 託 口)	3,044 ^{千株}	10.73 [%]
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	2,482	8.75
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 (株) (退 職 給 付 信 託 口 ・ (株) 神 戸 製 鋼 所 口)	1,835	6.47
(株) 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	1,271	4.48
ダ イ キ ン 工 業 (株)	1,017	3.59
シンフォニアテクノロジーグループ従業員持株会	938	3.31
シンフォニアテクノロジー取引先持株会	912	3.22
大 日 本 印 刷 (株)	732	2.58
前 尾 吉 信	522	1.84
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 (株)	451	1.59

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・(株)神戸製鋼所口)の持株数1,835千株は(株)神戸製鋼所から同信託銀行へ信託設定された信託財産です。信託約款上、当該株式の議決権の行使についての指図権限は(株)神戸製鋼所が保有しております。
2. 当社は、自己株式を1,427,939株保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
3. 持株比率は自己株式(1,427,939株)を控除して計算しております。なお、自己株式(1,427,939株)には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(148,900株)は含まれておりません。

- (5)当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況
該当事項はありません。

3 会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役の氏名等（2025年3月31日現在）

氏 名	地 位 及 び 担 当	重 要 な 兼 職 の 状 況
武 藤 昌 三	代表取締役会長（開発本部の管掌）	—
平 野 新 一	代表取締役社長	—
山 国 稔	取 締 役（電子精機本部長）	—
坂 本 克 之	取 締 役（本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当）	—
千 手 裕 治	取 締 役（電機システム本部長兼同社会インフラシステム事業の担当、支社・支店・営業所の管掌）	—
幡 野 隆 一	取 締 役（クリーン搬送システム本部長）	—
佐 古 達 信	社 外 取 締 役（非常勤）	Minth Group Limited社外取締役 双日マシナリー(株)顧問（会長） AAPICO Hitech Public Company Limited社外取締役
藤 岡 純	社 外 取 締 役（非常勤）	—
※ 藤 岡 章 子	社 外 取 締 役（非常勤）	龍谷大学教授
堀 悟	監 査 役（常勤）	—
大 西 健 司	社 外 監 査 役（常勤）	—
※ 結 川 孝 一	監 査 役（非常勤）	セーレン(株)非常勤顧問
※ 田 村 香 代	社 外 監 査 役（非常勤）	弁護士

- (注) 1. 当社は、佐古達信、藤岡純、藤岡章子、大西健司及び田村香代の5氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。
2. 上表※印の者は、2024年6月27日開催の第100回定時株主総会において、新たに取締役及び監査役に選任され就任いたしました。
3. 当社と上表「重要な兼職の状況」に記載の各兼職先との間には、特別な関係はありません。
4. 当期中の取締役及び監査役の退任は以下の通りであります。

氏 名	地 位 及 び 担 当（退任時）	退 任 年 月 日	退 任 事 由
結 川 孝 一	社 外 取 締 役（非常勤）	2024年6月27日	任 期 満 了
下 谷 收	社 外 監 査 役（非常勤）	2024年6月27日	任 期 満 了
藤 岡 章 子	社 外 監 査 役（非常勤）	2024年6月27日	任 期 満 了

5. 当社は、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してコーポレートガバナンス体制を強化するとともに、経営環境の変化にスピーディかつフレキシブルに対応するため、執行役員制度を導入しております。2025年3月31日現在の執行役員は次の通りであります。

氏 名	地 位 及 び 担 当
※ 山 国 稔	専 務 執 行 役 員（電子精機本部長）
※ 坂 本 克 之	常 務 執 行 役 員（本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当）
※ 千 手 裕 治	常 務 執 行 役 員（電機システム本部長兼同社会インフラシステム事業の担当、支社・支店・営業所の管掌）
※ 幡 野 隆 一	常 務 執 行 役 員（クリーン搬送システム本部長）
佐 伯 英 一 郎	執 行 役 員（経営企画部長、品質管理部、IT企画部の担当）
林 和 孝	執 行 役 員（電機システム本部産業インフラシステム及び振動機事業、支社・支店・営業所の担当）
瀬 田 学	執 行 役 員（電子精機本部航空宇宙事業の担当）
稲 垣 努	執 行 役 員（電子精機本部制御・情報機器事業の担当）
相 澤 純 也	執 行 役 員（電子精機本部FAシステム事業の担当兼同本部半導体事業推進室長）

氏 名	地 位 及 び 担 当
塩 崎 明	執 行 役 員 (開発本部長)
元 吉 誠	執 行 役 員 (電機システム本部副本部長 (電機生産部門の統括) 兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長)
上 田 輝 基	執 行 役 員 (経営管理部長)
臼 井 一 哉	執 行 役 員 (クリーン搬送システム本部副本部長 (クリーン搬送生産部門の統括) 兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長)
土 田 英 誉	執 行 役 員 (電機システム本部試験装置事業の担当兼同試験装置営業部長)
小 倉 隆	執 行 役 員 (クリーン搬送システム本部クリーン搬送システム営業部長)
齋 藤 浩 志	執 行 役 員 (電子精機本部副本部長 (電精生産部門の統括) 兼同伊勢製作所長)

(注) 上表※印の者は、取締役を兼務しております。

6. 2025年4月1日付の役員体制は次の通りであります。

氏 名	地 位 及 び 担 当
武 藤 昌 三	代表取締役会長 (開発本部の管掌)
平 野 新 一	代表取締役社長
山 国 稔	取 締 役 専務執行役員 (本社部門の管掌、監査部、総務人事部、法務部、全社コンプライアンス及び全社リスク管理の担当)
坂 本 克 之	取 締 役 常務執行役員 (電子精機本部の管掌、同本部FAシステム事業の担当)
千 手 裕 治	取 締 役 常務執行役員 (電機システム本部長兼同社会インフラシステム事業の担当、支社・支店・営業所の管掌)
幡 野 隆 一	取 締 役 常務執行役員 (クリーン搬送システム本部長)
佐 古 達 信	社 外 取 締 役 (非常勤)
藤 岡 純	社 外 取 締 役 (非常勤)
藤 岡 章 子	社 外 取 締 役 (非常勤)
堀 悟	監 査 役 (常勤)
大 西 健 司	社 外 監 査 役 (常勤)
結 川 孝 一	監 査 役 (非常勤)
田 村 香 代	社 外 監 査 役 (非常勤)
稲 垣 努	常 務 執 行 役 員 (電子精機本部長兼同制御・情報機器事業及び半導体事業推進室の担当)
佐 伯 英一郎	執 行 役 員 (経営企画部長、品質管理部、IT企画部の担当)
林 和 孝	執 行 役 員 (電機システム本部産業インフラシステム及び振動機事業、支社・支店・営業所の担当)
瀬 田 学	執 行 役 員 (電子精機本部航空宇宙事業の担当)
塩 崎 明	執 行 役 員 (開発本部長)
元 吉 誠	執 行 役 員 (電機システム本部副本部長 (電機生産部門の統括) 兼同豊橋製作所長兼同電機システム工場長)
上 田 輝 基	執 行 役 員 (経営管理部長)
臼 井 一 哉	執 行 役 員 (クリーン搬送システム本部副本部長 (クリーン搬送生産部門の統括) 兼同豊橋製作所副製作所長兼同クリーン搬送システム工場長)
土 田 英 誉	執 行 役 員 (電機システム本部試験装置事業の担当兼同試験装置営業部長)
小 倉 隆	執 行 役 員 (クリーン搬送システム本部クリーン搬送システム営業部長)
齋 藤 浩 志	執 行 役 員 (電子精機本部副本部長 (電精生産部門の統括) 兼同伊勢製作所長)

(2)責任限定契約の内容の概要

佐古達信、藤岡純、藤岡章子、堀悟、大西健司、結川孝一及び田村香代の7氏は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

(3)役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び当社の子会社等の取締役、監査役及び執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。

当該保険契約は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる可能性のある損害を保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、自己負担金額を設けることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにしております。

(4)当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等

①取締役の個人別の報酬等の内容の決定に関する事項

当社の役員報酬制度は、「固定報酬」と業績、役位及び各取締役の貢献度を反映した「業績連動報酬」及び「業績連動型株式報酬」から構成されており、独立役員が過半数を占める指名・報酬委員会での審議を踏まえ、取締役会の承認を得ております。業績により変動はあるものの、平常は概ね2割程度が業績に連動する報酬（その4分の1程度が業績連動型株式報酬）となるよう設計しております。

取締役の報酬については、役員報酬制度に従い、代表取締役社長が各取締役の個別報酬額を起案し、その総額を取締役会で決議しております。なお、社外取締役の報酬については、固定報酬のみとしております。

②取締役及び監査役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬 (非金銭報酬)	
取締役 (うち、社外取締役)	401 (30)	274 (30)	96 (-)	30 (-)	10 (4)
監査役 (うち、社外監査役)	66 (34)	66 (34)	- (-)	- (-)	6 (4)
合計 (うち、社外役員)	467 (65)	340 (65)	96 (-)	30 (-)	16 (8)

- (注) 1. 上表には、2024年6月27日開催の第100回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び監査役2名が含まれております。
2. 固定報酬は、役位及び職責に応じて支給額を算定し、毎月支給することとしております。
3. 業績連動報酬は、社外取締役を除く取締役を対象とし、役位別の基礎額に、業績評価指標に応じた評価係数及び各取締役の貢献度に応じた成績係数を加味して算定し、翌事業年度に支給しております。業績評価指標については、事業の成果を明確に評価できるよう、前事業年度の連結売上高目標達成率、連結営業利益率、連結経常利益、連結ROE目標達成率の4つの指標を採用しております。2023年度の連結売上高目標達成率は102.7%、連結営業利益率は9.8%、連結経常利益は10,532百万円、連結ROE目標達成率は110.0%となりました。

4. 業績連動型株式報酬は、信託期間中の毎年6月に開催される当社定時株主総会の日（ポイント付与日）に、同年3月31日で終了した事業年度における業績、役位及び各取締役の貢献度に応じて取締役にポイントが付与され、付与されたポイントの累計に応じた株式を、取締役の退任時に給付する制度であります。業績に関する指標については、株主の皆様と目線を同じくするため、当期純利益（連結）を採用しており、その実績のうち一定割合を報酬の原資とするものであります。2023年度の当期純利益（連結）は7,506百万円となりました。
5. 取締役の金銭報酬の額は、2022年6月29日開催の第98回定時株主総会において年額4億9,000万円以内（うち、社外取締役分6,000万円以内）と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）です。また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月27日開催の第95回定時株主総会において当初2事業年度分として1億800万円を上限に、金銭または自己株式を信託に抛出し、抛出を受けた金銭を原資として、信託が当社株式を取得し取締役に給付する「業績連動型株式報酬制度」を決議しております。取締役に、各事業年度に関して、役位及び連結業績等に応じたポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は5万4,000ポイントを上限としております。当該定時株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は6名です。
6. 監査役の金銭報酬の額は、2008年6月27日開催の第84回定時株主総会において年額7,200万円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
7. 当社取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容は、あらかじめ定めた報酬体系を基に上記①の手続を経て決定されており、取締役会で決議された決定方針に沿うものであると判断しております。

(5)社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況

氏 名	地 位	主な活動状況及び社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
佐 古 達 信	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では当社とは異なる業種での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
藤 岡 純	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。取締役会では製造業での企業経営経験者としての立場から積極的に発言を行い、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
藤 岡 章 子	社外取締役（非常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席いたしました。また、当事業年度の監査役在任時に4回開催された監査役会の全てに出席いたしました。取締役会では学識経験者としての高度な知識・見識に基づき必要な発言を適宜行っております。監査役会においても豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。
大 西 健 司	社外監査役（常勤）	当事業年度に15回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度に14回開催された監査役会の全てに出席し、他の会社における役員等としての豊富な経験に基づき必要な発言を適宜行っております。 また、当社の取締役等の選任や報酬に関する原案に対して、客観的・中立的立場で助言を行い、その決定プロセスにおいて重要な役割を果たしております。
田 村 香 代	社外監査役（非常勤）	当事業年度の選任後11回開催された取締役会の全てに出席し、また、当事業年度の選任後10回開催された監査役会の全てに出席し、弁護士として法令についての高度な知識・識見に基づき必要な発言を適宜行っております。

(注) 上記の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び当社定款第27条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

4 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等

51百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

51百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の子会社であるシンフォニアエンジニアリング(株)、昕芙施雅機電（香港）有限公司、昕芙施雅機電（東莞）有限公司、SINFONIA MICROTEC(VIETNAM) CO.,LTD.、SINFONIA TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.及び昕芙施雅商貿（上海）有限公司は、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部	
流動資産	77,049
現金及び預金	10,221
受取手形、売掛金及び契約資産	34,010
電子記録債権	7,128
商品及び製品	2,581
仕掛品	10,862
原材料及び貯蔵品	11,617
その他	716
貸倒引当金	△88
固定資産	59,417
有形固定資産	37,079
建物及び構築物	15,308
機械装置及び運搬具	3,895
工具、器具及び備品	1,596
土地	15,263
リース資産	18
建設仮勘定	996
無形固定資産	945
投資その他の資産	21,392
投資有価証券	14,086
退職給付に係る資産	4,111
繰延税金資産	1,322
その他	1,939
貸倒引当金	△67
資産合計	136,467

負債の部	
流動負債	38,296
支払手形及び買掛金	16,302
短期借入金	770
1年内返済予定の長期借入金	3,296
未払費用	7,227
未払法人税等	3,936
未払消費税等	1,371
製品保証引当金	472
受注損失引当金	296
その他	4,622
固定負債	18,040
長期借入金	10,869
繰延税金負債	2,058
再評価に係る繰延税金負債	1,719
役員株式給付引当金	213
退職給付に係る負債	2,396
その他	783
負債合計	56,337
純資産の部	
株主資本	64,403
資本金	10,156
資本剰余金	452
利益剰余金	55,733
自己株式	△1,940
その他の包括利益累計額	15,726
その他有価証券評価差額金	7,471
土地再評価差額金	3,863
為替換算調整勘定	1,573
退職給付に係る調整累計額	2,819
純資産合計	80,129
負債純資産合計	136,467

連結損益計算書 (2024年4月1日より2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		119,150
売上原価		87,294
売上総利益		31,855
販売費及び一般管理費		16,121
営業利益		15,734
営業外収益		
受取利息及び配当金	710	
その他	153	864
営業外費用		
支払利息	165	
為替差損	234	
その他	256	656
経常利益		15,941
特別利益		
投資有価証券売却益	1,066	
補助金収入	272	1,338
特別損失		
固定資産整理損失	491	491
税金等調整前当期純利益		16,789
法人税、住民税及び事業税	4,952	
法人税等調整額	△260	4,692
当期純利益		12,097
親会社株主に帰属する当期純利益		12,097

(ご参考) 連結キャッシュ・フロー計算書 (2024年4月1日より2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	11,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,964
現金及び現金同等物に係る換算差額	154
現金及び現金同等物の増減額	648
現金及び現金同等物の期首残高	9,572
現金及び現金同等物の期末残高	10,221

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

資産の部	
流動資産	63,013
現金及び預金	5,598
受取手形、売掛金及び契約資産	27,110
電子記録債権	6,498
商品及び製品	1,195
仕掛品	11,926
原材料及び貯蔵品	9,141
未収入金	1,363
その他	212
貸倒引当金	△33
固定資産	52,231
有形固定資産	32,650
建物	11,508
構築物	620
機械及び装置	3,477
車両運搬具	34
工具、器具及び備品	1,293
土地	14,791
リース資産	15
建設仮勘定	907
無形固定資産	848
ソフトウェア	788
ソフトウェア仮勘定	21
その他	39
投資その他の資産	18,732
投資有価証券	12,749
関係会社株式	3,538
関係会社出資金	200
長期貸付金	244
前払年金費用	921
その他	1,130
貸倒引当金	△53
資産合計	115,244

(単位：百万円)

負債の部	
流動負債	36,271
支払手形	71
電子記録債務	3,608
買掛金	8,831
短期借入金	770
1年内返済予定の長期借入金	3,018
リース債務	7
未払金	1,408
未払費用	5,507
未払法人税等	2,937
未払消費税等	1,028
契約負債	1,887
預り金	5,814
製品保証引当金	472
受注損失引当金	281
その他	625
固定負債	14,286
長期借入金	10,172
リース債務	10
繰延税金負債	552
再評価に係る繰延税金負債	1,719
退職給付引当金	906
役員株式給付引当金	213
資産除去債務	321
その他	390
負債合計	50,558
純資産の部	
株主資本	54,026
資本金	10,156
資本剰余金	452
資本準備金	452
その他資本剰余金	0
利益剰余金	45,357
利益準備金	1,775
その他利益剰余金	43,581
繰越利益剰余金	43,581
自己株式	△1,940
評価・換算差額等	10,659
その他有価証券評価差額金	6,796
土地再評価差額金	3,863
純資産合計	64,686
負債純資産合計	115,244

損益計算書 (2024年 4月 1日より2025年 3月31日まで)

(単位：百万円)

売 上 高		89,317
売 上 原 価		67,406
売 上 総 利 益		21,910
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		10,425
営 業 利 益		11,485
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,526	
そ の 他	83	1,610
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	188	
為 替 差 損	82	
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 関 連 費 用	45	
そ の 他	131	446
経 常 利 益		12,649
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,066	
補 助 金 収 入	272	1,338
特 別 損 失		
固 定 資 産 整 理 損 失	495	495
税 引 前 当 期 純 利 益		13,491
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,571	
法 人 税 等 調 整 額	△69	3,501
当 期 純 利 益		9,990

事業報告

連結計算書類

計算書類

トピックス

新グループ中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」を策定

当社グループは、2025年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「SINFONIA NEXT DREAM」を策定し、取組を開始しております。

長期目標として掲げる「社会・顧客・自らに響く挑戦と成長企業への変革」の実現のため、事業規模の拡大に重点的に取り組んでまいります。

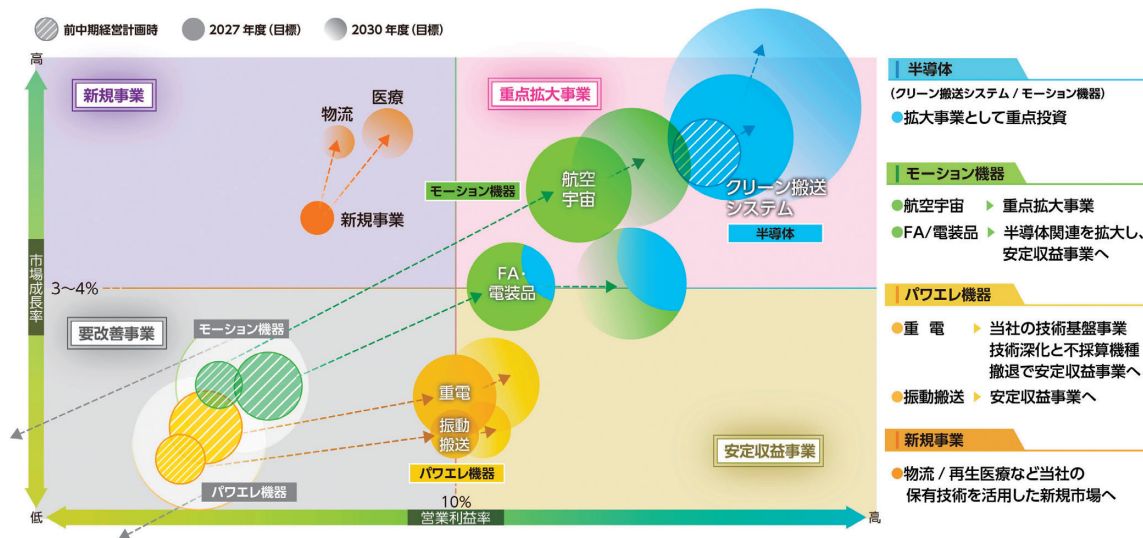


基本方針

当社のビジネスモデルの基本となる「技術オリエンテッド」（技術開発力・対応力でお客様満足度を高める）による事業拡大を進めます。

持続的な需要が見込まれる半導体関連市場での領域拡大及び防衛力整備計画に伴う航空宇宙事業のキャパシティ拡充を事業拡大の牽引役とし、コア技術である「モーター/モータードライブ・パワーエレクトロニクス」技術の強化を進めることで製品構成・事業ポートフォリオの変革を進めてまいります。

事業ポートフォリオの変革



重点施策

1. 半導体関連分野・航空宇宙分野への注力

世の中のあらゆる電化製品に欠かせない半導体市場は今後もさらなる進化・拡大が予測されており、当社の強みである精密搬送技術を活かし、グリーン搬送システム・モーション機器セグメントの事業領域を広げます。

防衛力強化・宇宙産業の成長促進が追い風となっている航空宇宙事業では、キャパシティを倍増するとともに、技術の対応領域を広げることで事業規模を引き上げます。

2. 技術開発力／対応力強化による事業領域拡大

当社ビジネスモデルの基本となる技術開発力／対応力で顧客満足度向上（＝技術オリエンテッド）のさらなる強化を目指し、技術者の大幅増強、教育プログラムの拡充、M&Aを含む外部との協業を進め、開発のスピードアップ・対応領域の拡大を図ります。

3. 事業拡大のための積極的な投資と業務効率化

当社の事業規模拡大と社会課題となっている人手不足に対応したもののづくり体制として、大幅なキャパシティ増強及び自動化・デジタル化投資を進めます。また、技術開発体制の強化に向けては技術開発センターの設立等を行い、サステナブルな企業成長の礎を構築してまいります。

4. 組織・文化の改革

会社及び個人の成長に向けてチャレンジできる人・チャレンジする人を支える企業への変革を実現するため、中長期的な成長を視野に、人財確保・人財教育・評価制度の充実等の人的投資、事業環境に柔軟に対応できる組織改革を行ってまいります。

目 標

	2024年度実績	2027年度目標
売 上 高	1,192億円	1,600億円
営業利益率	13.2%	14%
R O E	15.7%	15%

・株主還元に関する基本方針

安定的な配当を行うことを前提に配当性向30%を目安に配当金額を決定してまいります。

・キャッシュアロケーション

2025年度から2027年度において、営業キャッシュフロー及び資産の圧縮・有効活用（政策保有株の縮減含）による620億円を原資とし、2030年に向けての拡大投資320億円、事業運営の効率化と安定化確保に向けての更新・自動化投資等180億円を実施してまいります。また、株主還元額は120億円を想定しております。

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月

基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
(その他必要あるときは予め公告します。)

上場取引所 東京証券取引所 プライム市場

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 TEL 0120 (782) 031 (フリーダイヤル)

単元未満株式の買増・買取、住所変更等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、
特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。



シンフォニア テクノロジー 株式会社

〒105-8564
東京都港区芝大門一丁目1番30号 芝タワー
TEL 03 (5473) 1800
<https://www.sinfo-t.jp>

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



この印刷物はFSC®認証紙を使用しています。



この印刷物は植物油インキで作成されています。